

2013年6月4日 全28頁

# 新興国マンスリー（2013年6月）

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓  
エコノミスト 新田 堯之  
井出 和貴子

## [目次]

競争的金融緩和の本格化 ～円安がもたらすアジアの優位～	2
ブラジル	4
インド	6
中国	8
インドネシア	10
ベトナム	12
ロシア	14
トルコ	15
南アフリカ	16
2013年5月 新興国動向（政治・経済）	17
政治・経済日程	18
統計資料	19
エマージング関連レポート	28

※ロシア、トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

# 競争的金融緩和の本格化

## ～円安がもたらすアジアの優位～

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

### [要約]

- 金融緩和の波が先進国から広範な新興国、資源国等へ波及している。世界的にインフレ懸念が高まっていたり、多くの新興国で景気が過熱気味にあるのであれば、このような金融緩和の連鎖は危険であるが、今はそういう状態にはない。これら一連の動きは競争的金融緩和と呼ぶのがふさわしく、通貨戦争などとネガティブにとらえる必要はない。
- 中でも大きなメリットを受けていると考えられるのがアジア諸国である。アジアトータルでは大幅な対日貿易赤字を抱えている。つまり総体としてのアジアにとって、日本は市場であるよりも、また最終製品段階の競争者であるよりも、資本財、中間財等の供給者という側面が強いということだ。円安は多くのアジア諸国の交易条件を改善させる効果を持つ。
- 足もとで見られる新興国通貨の下落は、先進国の長期金利の上昇を背景としている可能性があるが、世界景気見通しの変調が避けられるのであれば、一時的な現象に留まろう。

### 競争的金融緩和の本格化

先進国から始まった金融緩和が大きな広がりを見せ始めている。年初以降、すでにインド、ポーランド、ハンガリー、コロンビアなどが利下げに動いていたが、3月以降、これらにメキシコ、トルコ、オーストラリア、韓国、タイなどが加わった。5月2日にはECBも利下げ中銀リストに仲間入りしている。

ソフトコモディティの価格軟化が継続している結果、各国のインフレ圧力が和らいでいることも一つの背景ではあろう。しかしやはり、例えば豪州準備銀行が利下げを決めた5月7日の会合議事録において、日銀の政策転換、及びそれに伴う日本からの資本流出圧力に詳しく触れているように、日米における緩和の波及効果という側面をも有している。ECBの利下げは0.25%の最小限であり、その直接的インパクトに大きな期待はできないが、現在ゼロの中銀預金金利をマイナスにする可能性を匂わすなど、市場における金融緩和の継続期待を温存する策に出ている。従って表面上の利下げ幅以上に、グローバルな資本移動に対するインパクトは大きい可能性があり、結果として非ユーロ圏欧州諸国等がより金融緩和に追随しやすくなる環境作りに貢献している。

世界的にインフレ懸念が高まっていたり、多くの新興国で景気が過熱気味にあるのであれば、このような金融緩和の連鎖は危険であるが、今はそういう状態にはない。ほとんどの国において、景気刺激は歓迎されるべき政策であり、「アベノミクス」は少なからぬ国で、利下げ実施の良い口実になっていると考えられる。これら一連の動きは競争的金融緩和と呼ぶのがふさわしく、通貨戦争などとネガティブにとらえる必要はない。

### アジアにおける円安効果

中でも最近の金融緩和の広がり、通貨変動のプラス効果を大きく受けると考えられるのがアジア諸国である。アジア諸国と日本の貿易統計を確認すると、インドネシアやフィリピンなどは、2012年通年で小幅の対日貿易黒字を計上しているが、中国、韓国、タイなどの大所、香港、シンガポールといった中継貿易国の対日赤字が非常に大きく、アジア諸国トータルでは日本に対して大幅な貿易赤字を抱えている。アジアにとって日本は、市場であるよりも中間財や資本財等の供給元だということだ。従って、円安は総体としてのアジアの交易条件を改善させ、ネットではメリットをもたらす可能性が高い。最終製品段階で日本と競合する製造業を広く抱えている韓国でさえ、中間財等の投入コストの低減という形で、円安のメリットを享受し得る。

### 新興国通貨の急落は一時的か

新興国の相対株価の軟化が継続していることが示すように、総体としてみれば新興国は日本を含めた先進国からの資本流入、それに伴う過度の通貨上昇に直面しているわけではない。むしろ、5月後半以降のごく足もとに限って言えば、新興国通貨は対先進国通貨で大幅に下落している。ただし、ブラジルのように利上げサイクル下にある国の通貨も下落しており、新興国における金融緩和の広がりが通貨下落を招いたわけではない。背景にあるのは、恐らく先進国の長期金利の上昇であろう。日米独の国債など、リスクフリーとみなされる資産の利回り上昇が、リスク資産からの資本逃避を招くという懸念を生んでいると考えられる。

しかしグローバル市場におけるリスク許容度は、世界景気（見通し）に多くを依存し、米国株価の相対的な堅調が示唆するように、景気見通しの大幅な変調が回避できるのであれば、新興国通貨の下落が長期化、深刻化する可能性は低い。確かに、現在の世界経済は金融緩和への依存を強める一方であり、それはいずれ来る巻き戻しのマグニチュードを増幅する。先進国における緩和打ち止めが、新興国から先進国への資本移動を促す可能性は実際ある。しかし、それを懸念する必要があるのはもう少し先であろう。また、そうした局面が先進国の景気回復の結果として起こるのであれば、リスク・オフの程度は限定される。

更に、かつてと異なり、新興国のバランスシートは総じてきれいになっている。ドル建て債務は減り、米国の金利上昇が各国政府の財政を窮地に追い込むといったリスクは大幅に減っている。新興国通貨の下落は一時的な現象であると考えられ、金融緩和の連鎖に終止符を打つ可能性は低いだろう。

# ブラジル

経済調査部  
児玉 卓

## 低成長下の連続利上げ

5月29日に発表された1-3月期の実質GDP成長率は、前年比+1.9%、季調済み前期比では+0.6%であった。さえない成長パフォーマンスが続いているものの、前年比では3四半期連続の加速、前期比では昨年10-12月期の伸びから横ばいであるが、2011年後半から昨年半ばにかけての+0.1~0.3%という極端な低成長への後戻りは避けられた。従って、少なくともいったん、ブラジル経済は最悪期を脱した。次の課題は、回復の足取りを確固とすることにある。だが、これが容易ではない。

1-3月期のGDP統計を確認すると、固定資本形成が前期比4.6%の増加と伸びを高めている(10-12月期は同+1.3%)。これが「最悪期脱出」のカギである。昨年の低成長(年間で+0.9%)の最大の悪役が同部門の停滞にあったからである。しかし、この好材料の一方で、家計消費支出が昨年10-12月期の前期比+1.0%から同+0.1%に急減速している。同分野は2012年の同国経済のリセッション入りを回避させた、底堅さの源泉であり、今回の失速はその支えが失われつつあるのではないかという懸念を呼び起こしている。

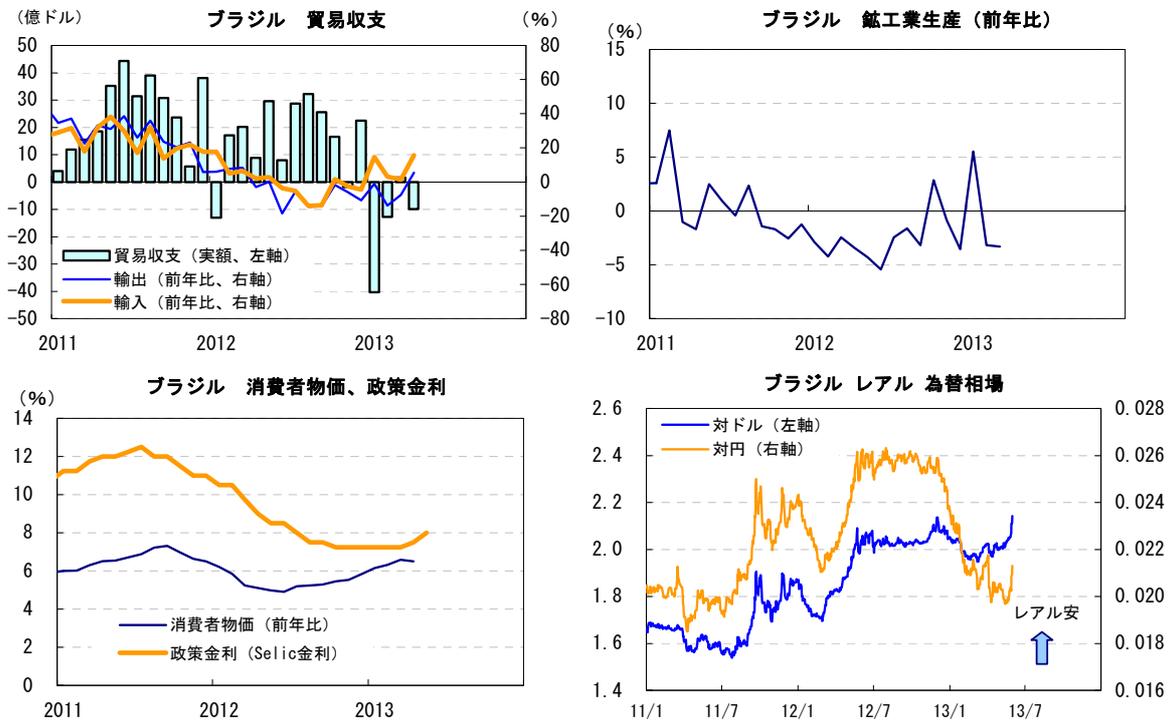
その懸念を強めているのがGDP統計発表と同じ29日に決定された政策金利の引き上げである。前回4月に続く連続利上げによって、ブラジルの政策金利は8.0%と累計で0.75%上昇し、耐久財消費等への追加的な逆風となっている。

## 外需の悪化とリアル安

GDP統計が示すもう一つの悪材料は、外需の著しい悪化である。同期の財・サービスの輸出は前期比6.4%減少し、輸入は6.3%増加した。その結果、純輸出は同期の前期比成長率を1.8%ポイント引き下げている。成長率への寄与度のレベルでいえば、このようなマイナスが継続するわけではないが、昨年10-12月期の前期比8.4%増に続く、今回の輸入の増加を説明するにはブラジルの内需は弱すぎる。また、リアル高の修正を受けて昨年半ばにピークアウトしたかに見えた実質ベースの「輸入/GDP」が再上昇しており、1995年価格で同比率は過去最高の16.0%に達している。つまり、同国の外需の悪化は資源需要の減退とか、中国経済の停滞などの結果ではない。リアルが依然として同国経済の実力からみて割高であるか、或いは、いわゆる「ブラジルコスト」の存在が、実質実効為替レートなどが示唆する以上に、ブラジルでの産業立地に不利に働いており、それが需要の海外への漏れを引き起こしている可能性がある。

恐らくこうした事情も一部反映し、足もとでリアルが急落している。外需悪化に歯止めをかける上で、それは悪いニュースではない。しかし短期的にはインフレ圧力を一層高めることを通じて、リアル安は利上げ継続の可能性を高め、内需の見通しをより厳しいものとする。景気回復の足場固めに向けて、難題は多い。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	4日	貿易収支	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
		鉱工業生産	<4月>		2日	貿易収支	<6月>
	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<5月>			鉱工業生産	<5月>
	7日	インフレ率	<5月>		3-9日	CNI生産設備稼働率	<5月>
	10日	CNI生産設備稼働率	<4月>		4-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>
	13日	小売売上高指数	<4月>		5日	インフレ率	<6月>
	15-23日	税収	<5月>		10-11日	政策金利発表	
	20日	失業率	<5月>		11日	小売売上高指数	<5月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<6月>		15-23日	税収	<6月>
		経常収支	<5月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>
		対内直接投資	<5月>		23日	経常収支	<6月>
	25日	貸付残高	<5月>			対内直接投資	<6月>
		融資残高	<5月>		25日	失業率	<6月>
		Private Banks Lending	<5月>		26日	貸付残高	<6月>
		FGV建設コスト	<6月>			融資残高	<6月>
	27日	製造業PPI	<5月>			Private Banks Lending	<6月>
	27-28日	中央政府予算	<5月>			FGV建設コスト	<7月>
	28日	基礎的財政収支	<5月>		29-30日	中央政府予算	<6月>
					30日	基礎的財政収支	<6月>
					31日	製造業PPI	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

経済調査部  
児玉 卓

## 低成長だが中身は悪くない

5月31日に発表された1-3月期のGDP統計によれば、同期の実質成長率は前年比+4.8%、昨年10-12月期の同+4.7%と同程度の低い伸びにとどまった。産業別でみると、鉱業が前年比▲3.1%の減少と足を引っ張る一方、金融・ビジネスサービスが同+9.1%と前期の同+7.8%から加速している。製造業は同+2.6%と伸び率は低いままだが、昨年7-9月期までのゼロ近傍の極端な停滞は脱している。

また、需要項目別では、個人消費が前期の+4.2%から+3.8%へ、固定資本形成が同じく+4.5%から+3.4%へ、前年比伸び率を鈍化させているが、固定資本形成は2011年10-12月期から昨年7-9月期にかけ、均せばゼロ成長下にあったため、製造業と同じく最悪期は脱したと評することが可能であろう。外需は引き続き悪役を演じており、1-3月期の財・サービスの輸出は前年比▲0.6%、2期連続の前年割れとなった。輸入は同3.3%増加しているため、純輸出は同期の成長率を1.2%ポイント引き下げた。ただし、昨年7-9月期の寄与度▲2.0%ポイント、同10-12月期の▲2.3%ポイントからは悪さ加減が緩んでおり、月次の貿易統計では、2月以降貿易赤字が縮小していることがみて取れる。

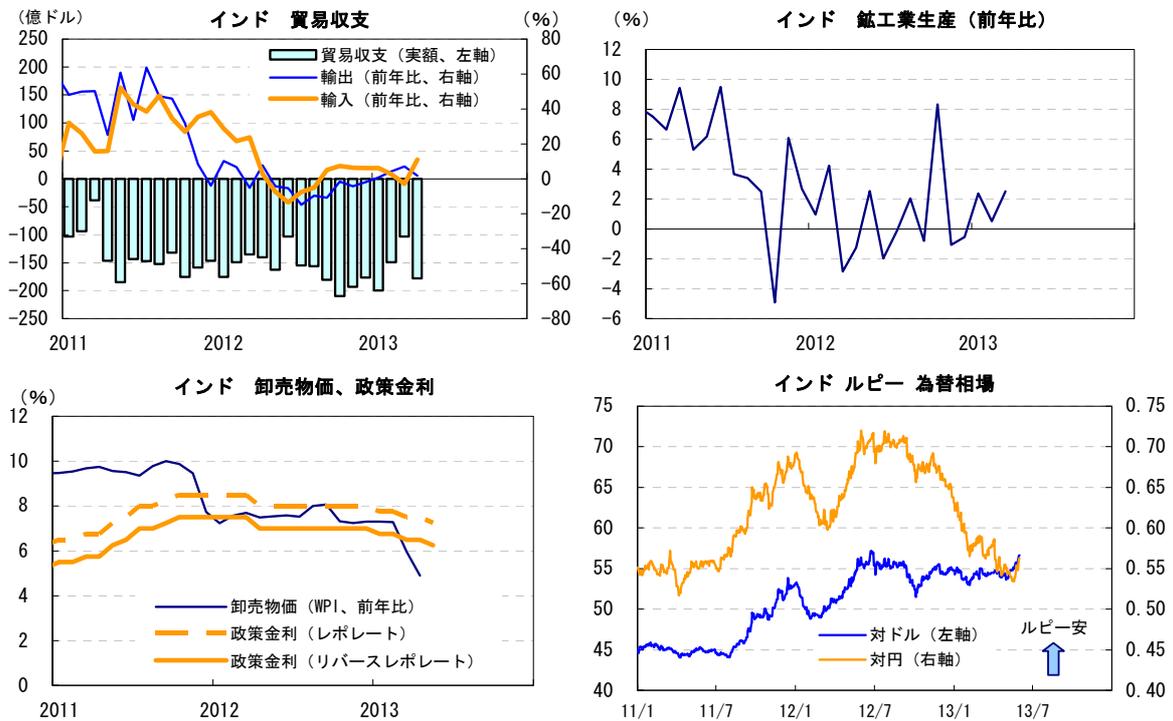
総じて、成長率の見かけの低さに比して、中身は悪くない。特に強調に値するのが、サービス産業の回復である。同分野は「金融・ビジネス」に限定しても（個人向けサービス、通信等を除く）GDPの17.1%を占め、製造業の同13.5%を上回る一大産業であり、中間所得層創出の源泉でもある。従って、そこでの成長率の回復は、耐久財需要などの拡大をもたらし、製造業はじめ他の産業分野の成長に波及すると期待できる。

## 低成長がはらむ問題

ただし、2012年度通年の成長率が+5.0%と10年ぶりの低さに留まったことは、今後の景気回復に向けたハードルになりかねない問題である。過去2年ほどの新興国の成長パフォーマンスの低さは、全体としてみた新興国が十分な自律性を備えていないことを示してきた。先進国の景気が悪ければ、グローバルな資本移動が不活発になり（≒リスクマネーの総量が減り）、新興国の成長も滞りがちとなる。先進国における大々的な金融緩和により、状況は変わってきたとはいえ、金融緩和がもたらす流動性はリスクマネーとイコールではない。特にインドは、製造業の活性化により雇用を拡大させるという課題を抱えており、成長再開に向けた直接投資にかかる期待が他国以上に大きい。一方で、こうした生産的な資本は依然希少性が高く、インドにおける低成長の継続は、成長期待を誘因とした資本の取入れを困難にする。

こうした意味から、多少のインフレ高進リスクを冒しても、高成長を志向することに意味はある。足もとのルピーは気になるところではあろうが、利下げはしばらく継続しよう。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	10-17日	貿易収支	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	10-12日	国内自動車販売	<5月>		9-12日	国内自動車販売	<6月>
	12日	鉱工業生産	<4月>		10-15日	貿易収支	<6月>
		消費者物価指数	<5月>		12日	鉱工業生産	<5月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>			消費者物価指数	<6月>
	17日	政策金利発表			15日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>
	28日	経常収支	<1-3月>		30日	政策金利発表	
	30日	財政収支	<5月>		31日	財政収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

経済調査部  
新田 堯之

## 生鮮野菜価格の上昇で CPI の伸びが高まる

国家統計局によれば、4月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+2.4%と3月の同+2.1%から伸びを高めた。主な要因は生鮮野菜の価格が上昇したことである。生鮮野菜の価格は3月には同▲10.3%と、CPI全体を約0.37%ポイント押し下げている。しかし、4月になると例年より気温が低く、かつ降水量も少なかったことで、生鮮野菜の供給量は減少した。これによって、4月の生鮮野菜の価格は同+5.9%とCPI全体を約0.2%ポイント押し上げることとなったのである。

## 生産関連統計は方向性に欠ける

4月の鉱工業生産は前年同月比+9.3%と3月の同+8.9%から加速し、加えて生産と関連の高い統計である電力消費量は同+6.8%と3月の同+1.9%から大幅に伸びを高めた。その一方、電力消費量と同様に生産と連動する鉄道貨物輸送量は前年累計比▲2.3%と3月の同▲0.9%からマイナス幅を大きく拡大させている。直近に発表された数値を見ても、5月23日にHSBCとMarkitが発表した5月の製造業PMIの速報値は景気の拡大と縮小の分岐点となる50を7ヵ月ぶりに割り込む49.6であった。少なくとも生産回復の兆しはまだはっきりとはみられない。

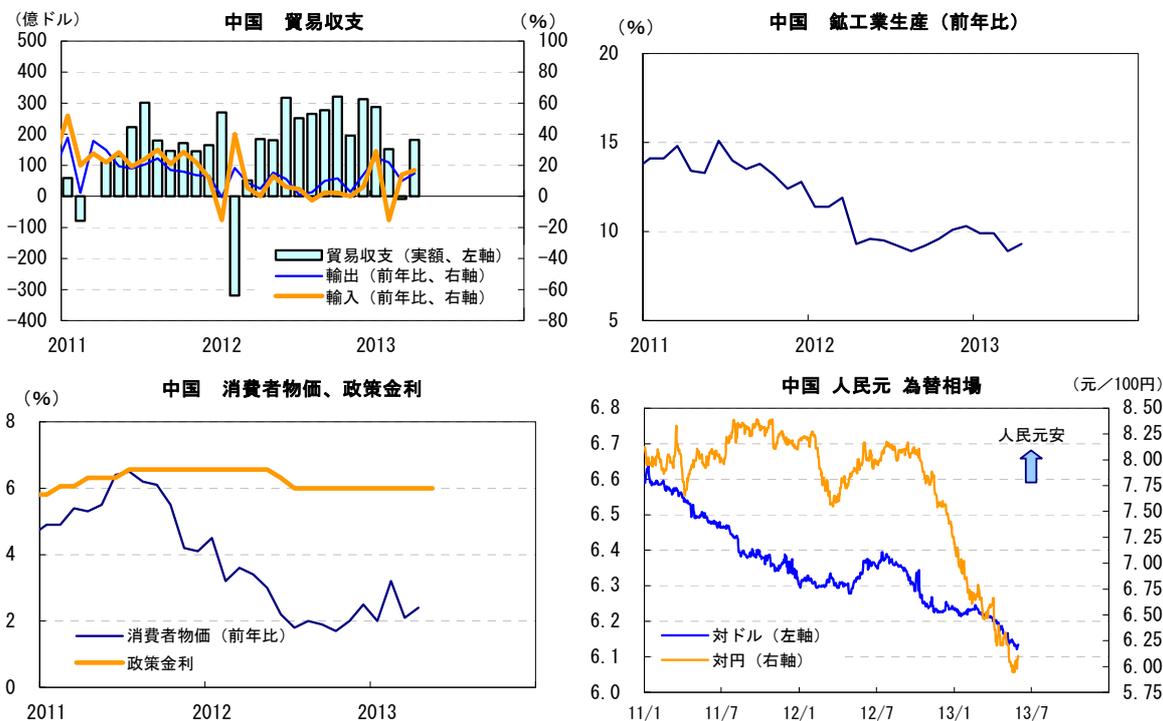
## ホットマネー規制の中でも続く人民元改革

人民元の上昇が続いている。米ドル/人民元レートは今年の4月頃から上昇し始め、5月27日の終値では過去最高値を更新する1米ドル=約6.12元に達した。主な要因は、金利差や為替変動による差益を追い求め、中国国内に流れ込むホットマネーである。人民元の先高感や先進国の金融緩和を背景に、貿易取引に偽装された疑いのある資金がホットマネーとして中国に流れ込み、そのうち中央銀行である中国人民銀行が外貨買い・人民元売り介入で相殺できない部分は人民元高となって表れたのである。

このような中、中国政府はホットマネーの流入に対処しようとしている。例えば、国家外為管理局は5月5日付けで、6月1日から外貨資金流入の管理を強化する旨の通知を発表した。この通知によって、資金と貨物の流れが著しく不一致な企業、あるいは資金の流入量が比較的大きな企業はリスク提示書が送付されることとなった。リスク提示書を受け取った企業は10営業日以内に状況を説明することが要求され、十分に説明できない場合は厳格な監督管理を受けることとなる。その一方で、国家外為管理局は5月11日に直接投資に関わる24項目の規制を廃止すると発表し、さらに20日には、香港中資証券業協会の閻峰会長は年内にもQDII2(適格個人国内投資家)制度の実施があると発言した。

もとより中国政府は資本取引の自由化を段階的に進め、人民元の国際化を図る方針であることから、今回のホットマネーの流入に対しても中国政府は単に規制を強めるのではなく、秩序立った資本取引の自由化を着実に続けていくと考えられる。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	8日	貿易収支	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>	
	9日	消費者物価指数	<5月>		3日	非製造業PMI	<6月>	
		生産者物価指数	<5月>		9日	消費者物価指数	<6月>	
		鉱工業生産	<5月>			生産者物価指数	<6月>	
		固定資産投資	<5月>		10日	貿易収支	<6月>	
		小売売上高	<5月>		10-15日	マネーサプライ	<6月>	
	10-15日	マネーサプライ	<5月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<6月>	
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<5月>		15日	GDP	<4-6月>	
	18日	住宅価格指数	<5月>			鉱工業生産	<6月>	
						固定資産投資	<6月>	
						小売売上高	<6月>	
						18日	住宅価格指数	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

経済調査部  
井出 和貴子

## GDP は減速傾向

インドネシアの 2013 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.0%となり、前期の同+6.1%よりやや減速した。GDP は 2010 年 10-12 月期以降 10 四半期連続となる 6%台の成長率を維持しているものの、このところ伸びは緩やかに鈍化しており、先行きの楽観的な見通しに変化を感じさせる内容となっている。

原因は今まで高成長を牽引してきた内需に減速傾向がみられることである。このところ、食品価格を中心とする物価上昇により実質購買力が低下していることや、ガソリン等の石油燃料補助金削減が検討されていることによりインフレ見通しが高まっていることで、個人消費が前年同期比+5.2%と伸び悩んでいることに加え、総固定資本形成は同+5.9%と 12 年 4-6 月期の同+12.5%をピークに 3 四半期連続で低下している。また、政府支出は 3 四半期ぶりにプラスに転じたが前年同期比+0.4%の伸びにとどまっており、成長率への寄与は小さい。一方の外需は、輸入の減少から 4 四半期ぶりにプラスの寄与となった。

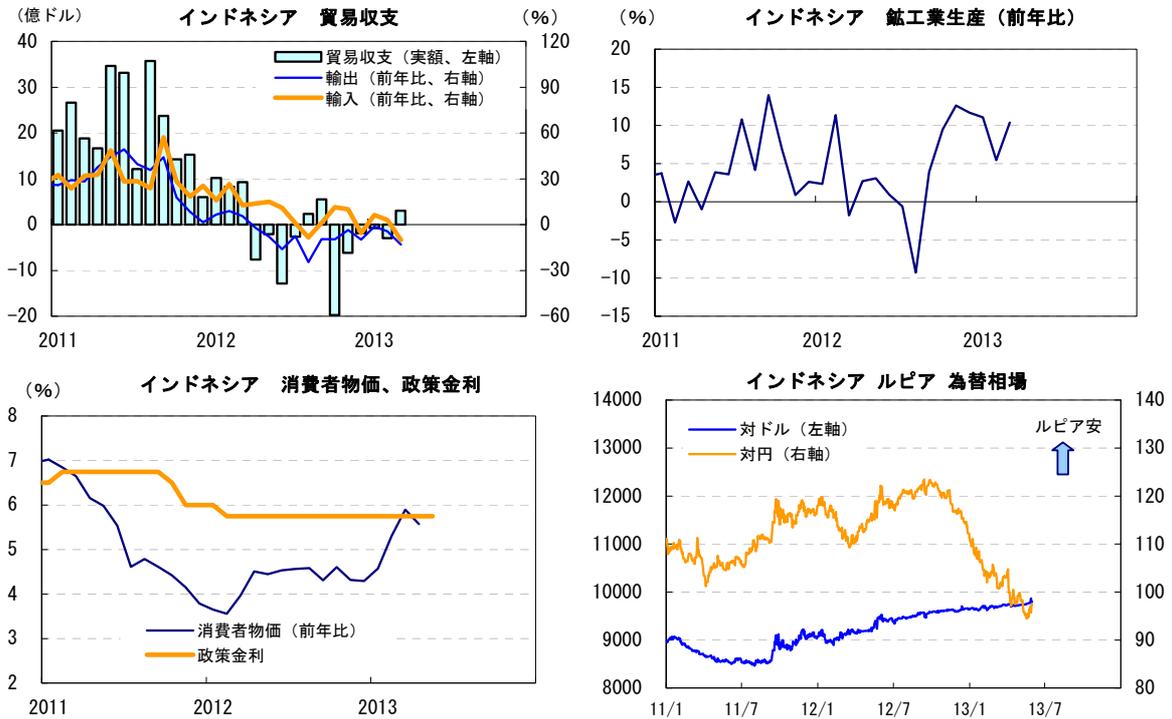
中央銀行は 4 月に今年の成長率予想を 6.2%~6.6%へと下方修正しているが、1-3 月期の GDP 成長率は中銀の予想値 (6.2%) を下回っており、景気が予想以上に鈍化している可能性もある。足元では、4 月の消費者信頼感指数は依然楽観圏で推移しているものの、3 カ月ぶりに低下した。一方で 3 カ月後の物価見通し指数は上昇しており、消費者向けの与信の伸びが鈍化していることなどもあわせ、今後の個人消費は慎重にみていく必要がある。2014 年の大統領選挙を控え今後は政府支出の増加が見込めることから、経済全体としては大きな減速はなく 2013 年は 6%台の成長を維持すると予想されるものの、先行きの状況変化には注意が必要だろう。

## 今後はインフレ動向に注視

今後の経済の下振れ要因として、物価上昇が懸念される。4 月の CPI 上昇率は前年同月比+5.6%と 3 月の同+5.9%より若干鈍化したものの、依然として中銀のインフレ目標 (4.5%±1%) を上回っている。ここ数カ月物価を押し上げてきた食品価格は、農産物が収穫期を迎え落ち着きを取り戻しつつあるが、政府の燃料補助金の削減検討により先行きのインフレ期待が高まっている他、ルピア安に伴う輸入物価の上昇もインフレ要因となっている。

中銀は 5 月 14 日の金融政策決定会合で政策金利を 5.75%で据え置いているが、声明では先行きの物価上昇と通貨動向を注視することや、金融政策の変更について言及していることから、今後、政策金利の引き上げなどが行われる可能性が出てきている。石油燃料等の燃料補助金の削減については現在のところ具体的な削減幅は決定されていないが、仮に大幅な削減がなされた場合、燃料価格の上昇からインフレ率が高進し中銀が大幅な政策金利の引き上げを実施する可能性が高く、個人消費の落ち込みは避けられない状況となることから、今後の政府による燃料政策の決定の動向が注目される。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	3-7日	外貨準備高	<5月>	7月	1日	消費者物価指数	<6月>
	3-10日	消費者信頼感指数	<5月>			貿易統計	<5月>
		マネーサプライ	<4月>		1-10日	消費者信頼感指数	<6月>
	10-20日	オートバイ販売	<5月>			マネーサプライ	<5月>
		国内自動車販売	<5月>		3-8日	外貨準備高	<6月>
	13日	政策金利発表			10-22日	オートバイ販売	<6月>
						国内自動車販売	<6月>
					11日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

経済調査部  
井出 和貴子

## 政策金利を引き下げ

ベトナム中央銀行は5月10日、主要政策金利のリファイナンスレートの引き下げ(8%→7%)を発表し、13日から実施した。あわせて、ディスカウントレートも6%から5%へと引き下げた。リファイナンスレートの引き下げは今年に入り2回目(昨年3月以降で計8回)となり、今回の変更により合計8%の利下げとなった。中銀はこのところのインフレ懸念の緩和や、為替の安定などを理由に、企業への融資拡大による景気回復を利下げの目的として挙げている。3月のリファイナンスレートの引き下げ以降も、中銀総裁が追加利下げの可能性に言及していたことから、今回の金利引き下げは予想通りと言えよう。

## 景気は緩やかな回復にとどまる

ベトナム経済は、依然として本格的な回復には至っていない。1-3月期のGDP成長率は前年同期比+4.9%と、前期の同+5.5%から伸びが鈍化した。例年、第1四半期のGDP成長率は他の期に比べ低くなる傾向にあるが、今回の結果は過去と比較しても高い伸びとはなっていない。セクター別にみると、サービス業は前年同期比+5.7%と堅調だったが、工業・建設業は在庫調整の遅れから同+4.9%の伸びにとどまっており、製造業の回復は依然として緩やかなものとなっている。足元では外資系企業が輸出や生産を牽引しているが、国内製造業の回復は遅れており、5月までの実質小売売上高は昨年末比+4.8%と消費の低迷も続いている。

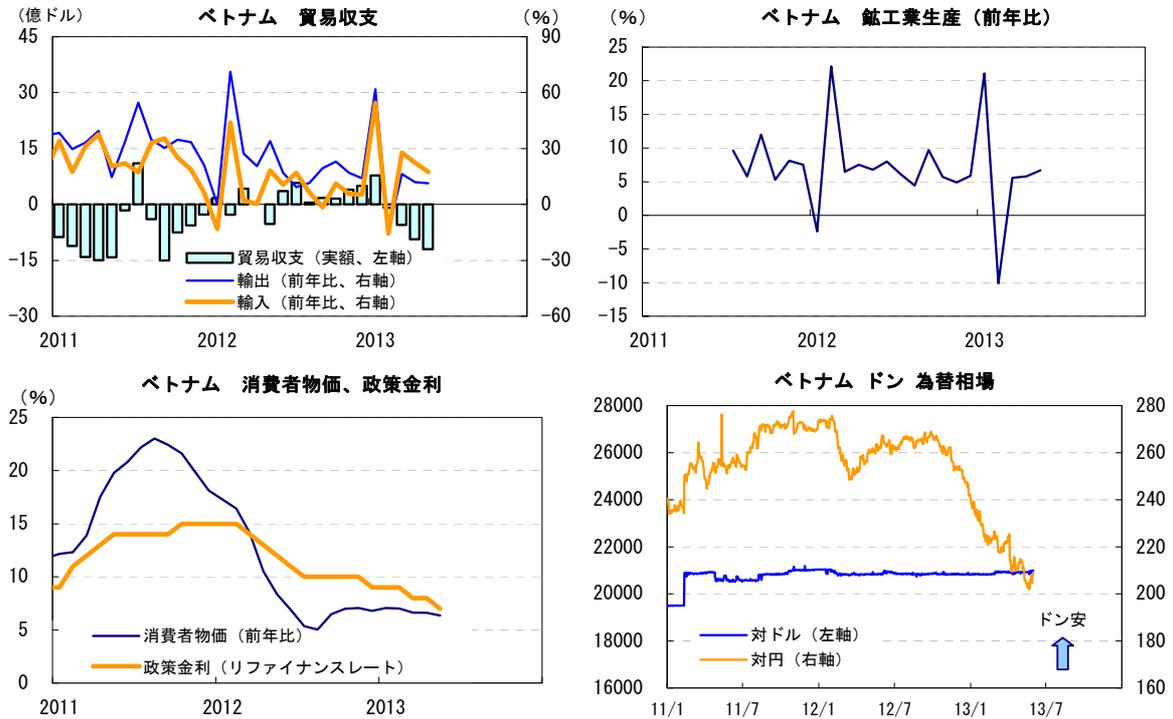
4月末の金融機関の与信残高は昨年末比+1.40%と、足元で改善がみられる(2月末▲0.86%、3月末+0.03%)が、今年の中銀目標(前年比+12%)を現時点で大きく下回っている。中銀は今回の追加利下げにより一層の貸出を促し、企業活動を下支えすることが必要と判断したとみられるが、後述の通り不良債権問題の解決が遅れていることも経済回復の足かせとなっており、本格的な景気回復にはしばらく時間を要することになるだろう。

昨年から大きな問題となっている金融機関の不良債権処理に関しては、当初3月に発足予定だった不良債権買取会社の設立が遅れていたが、5月中旬に設立に関する政令が公布され、正式決定が行われた。中央銀行の監督下で金融機関から不良債権を買い取る予定だが、不良債権処理の着実な実行が景気回復にとってのポイントになるだろう。

## 物価は食品価格を中心に安定傾向が続く

5月の消費者物価指数(前年比)は+6.4%と前月の同+6.6%から伸びが鈍化し、4カ月連続でインフレ率が低下している。医療費は各省で値上げが実施されており前年比で大幅な伸びが続いているが、ガソリン価格の引き下げと好天による食品価格の安定がインフレ懸念緩和につながっている。年初からのCPI上昇率は+2.4%と低い伸びにとどまっており、先行きについても物価の安定傾向は続くとみられる。

## ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

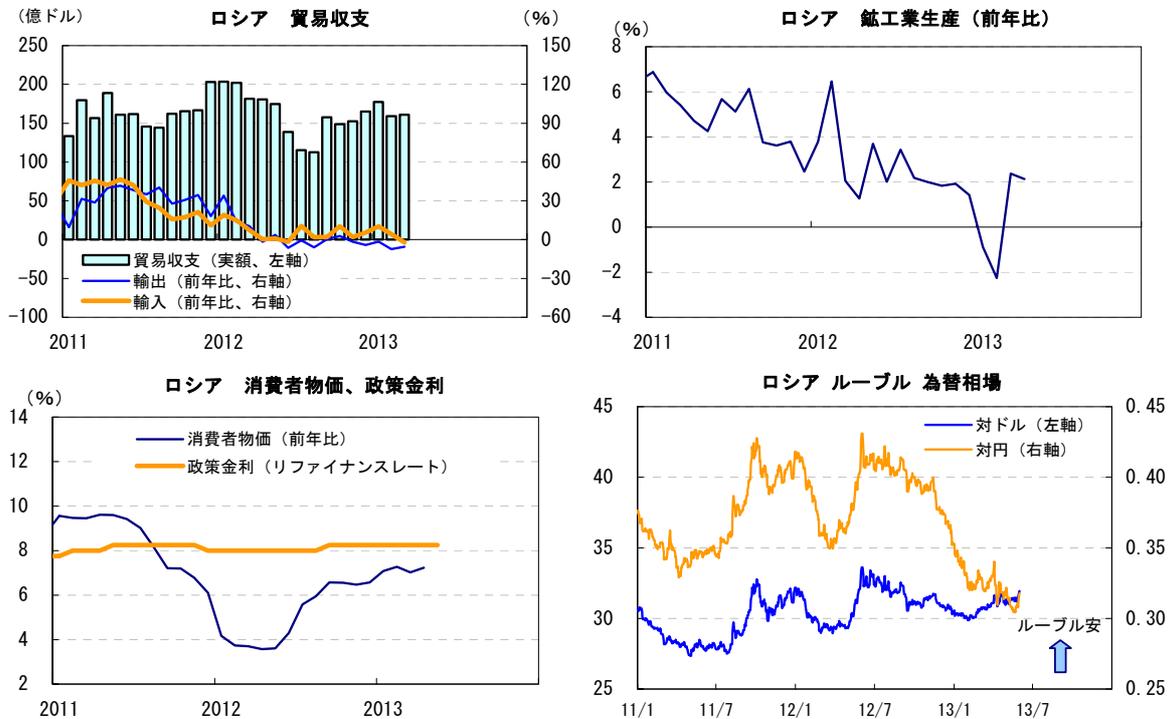
6月	6-13日	国内自動車販売	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	24日	消費者物価指数	<6月>		4-13日	国内自動車販売	<6月>
	25-30日	貿易収支	<6月>		24日	消費者物価指数	<7月>
		小売売上高	<6月>		25-31日	貿易収支	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			小売売上高	<7月>
		GDP	<4-6月>			鉱工業生産	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

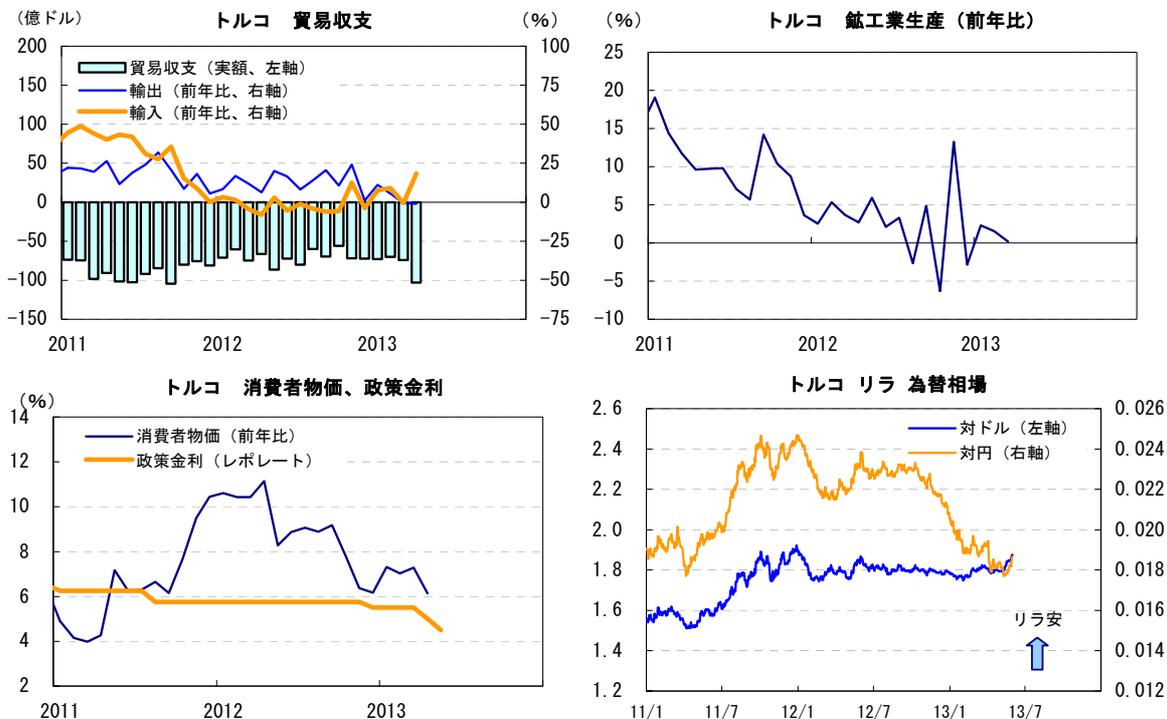
6月	3-14日	政策金利発表		7月	1日	製造業PMI	<6月>
	4-5日	消費者物価指数	<5月>		1-10日	政策金利発表	<6月>
	6日	外貨準備高	<5月>		4-5日	消費者物価指数	<6月>
	10-11日	自動車販売	<5月>		5日	外貨準備高	<6月>
	11日	貿易収支	<4月>		8-9日	自動車販売	<6月>
	13-14日	財政状況	<5月>		10-11日	財政状況	<6月>
	18-19日	鉱工業生産	<5月>		12日	貿易収支	<5月>
	19-20日	生産者物価指数	<5月>		15-16日	鉱工業生産	<6月>
	19-21日	可処分所得	<5月>			生産者物価指数	<6月>
		実質賃金	<5月>		17-18日	可処分所得	<6月>
		小売売上高	<5月>			実質賃金	<6月>
		生産設備投資	<5月>			小売売上高	<6月>
		失業率	<5月>			生産設備投資	<6月>
	27-28日	経常収支	<1-3月>			失業率	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

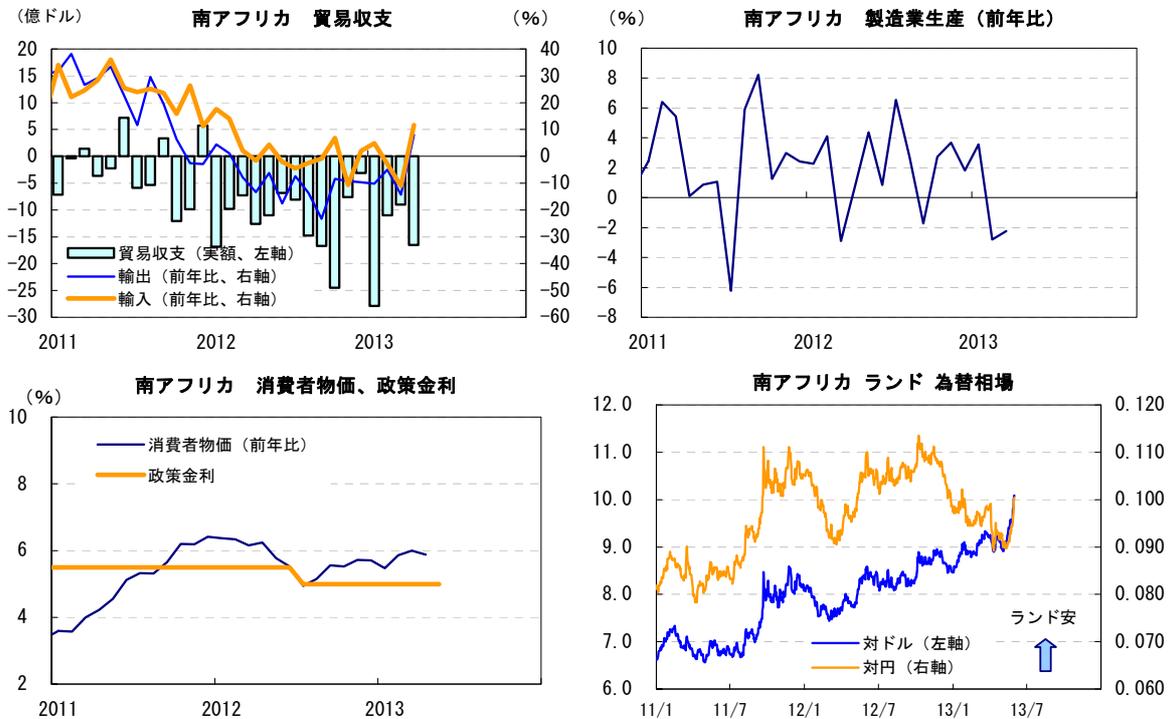
6月	10日	鉱工業生産	<4月>	7月	1日	製造業PMI	
	11日	GDP	<1-3月>		3日	消費者物価指数	<6月>
		経常収支	<4月>			生産者物価指数	<6月>
	17日	失業率	<3月>		8日	鉱工業生産	<5月>
	18日	政策金利発表			11日	経常収支	<5月>
	24日	鉱工業信頼感指数	<6月>		15日	失業率	<4月>
		設備稼働率	<6月>		23日	外国人観光客	<6月>
	25日	外国人観光客	<5月>			政策金利発表	
	27日	消費者信頼感	<6月>		25日	鉱工業信頼感指数	<7月>
	28日	貿易収支	<5月>			設備稼働率	<7月>
					29日	消費者信頼感	<7月>
					31日	貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	4日	自動車販売 (Naamsa)	<5月>	7月	1日	カギンPMI	<6月>
	7日	外貨準備高	<5月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<6月>
	11日	製造業生産高	<4月>		5日	外貨準備高	<6月>
		金生産量	<4月>		8-12日	製造業生産高	<5月>
		鉱物生産量	<4月>			金生産量	<5月>
	12日	小売売上高	<4月>			鉱物生産量	<5月>
	17-21日	経常収支	<1-3月>		8-15日	小売売上高	<5月>
	19日	消費者物価指数	<5月>		18日	政策金利発表	
	25日	生産者物価指数	<5月>		24日	消費者物価指数	<6月>
	28日	財政収支	<5月>			生産者物価指数	<6月>
		マネーサプライ	<5月>		29日	マネーサプライ	<6月>
		貿易収支	<5月>		30日	財政収支	<6月>
					31日	貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2013年5月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によると4月のCPIは、前年同月比+2.42%と前月の同+2.69%より伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、3月の輸出は前年同月比▲13.03%、輸入は同▲9.97%、貿易収支は3.49億ドルの黒字となった。
1日	タイ	3月の輸出は前年同月比+4.2%、輸入は同▲12.5%、貿易収支は20.3億ドルの黒字となった。
1日	インドネシア	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+5.57%となり4カ月ぶりに伸びが鈍化した。
2日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利の2週間物レボ金利を0.05%で据え置くことを決定した。
3日	インド	インド中央銀行は政策金利のレポレートとリバースレポレートを0.25%ずつ引き下げ各7.25%、6.25%とすることを決定した。
6日	インドネシア	中央統計局によると、1-3月期のGDP成長率は前年同期比+6.0%と前期の同+6.1%より伸びが若干鈍化した。
7日	ブラジル	自動車工業会によると、4月の自動車生産は前年同月比+30.7%の34.1万台と過去最高となった。
7日	ロシア	連邦統計局によると、4月のCPIは前年同月比+7.2%と前月の同+7.0%より伸びがわずかに加速した。
7日	チェコ	統計局によると、3月の鉱工業生産指数は前年同月比▲6.0%、前月比（季調値）では▲0.2%となった。
7日	チェコ	統計局によると、3月の輸出は前年同月比▲7.1%、輸入は同▲6.5%、貿易収支は16.3億ドルの黒字となった。
8日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファレンス・レート）を0.25%引き下げ3.00%とした。
9日	中国	中国汽车工业协会によると、4月の自動車販売台数（乗用車・バス・トラック）は前年同月比+13.4%の184.0万台となった。
9日	中国	国家統計局によると、4月のCPIは前年同月比+2.4%と、前月の同+2.1%から伸びが加速した。
9日	ハンガリー	中央統計局によると、3月の鉱工業生産指数（速報値）は前年同月比▲2.9%となった。
9日	南アフリカ	政府統計局によると、3月の製造業生産高は前年同月比▲2.2%となった。
10日	インド	中央統計機構によると、3月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.5%と前月の同+0.6%より伸びが加速した。
10日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、主要政策金利のリファイナンス金利と公定歩合をそれぞれ1%引き下げ、各7%、5%とすることを決定した。
10日	インド	自動車工業会によると、4月の乗用車販売台数は前年同月比▲10.4%の15.1万台と、6カ月連続のマイナスとなった。
10日	ハンガリー	中央統計局によると、3月の輸出（速報値）は前年同月比▲2.8%、輸入は同▲5.6%、貿易収支は7.5億ユーロの黒字となった。
10日	チェコ	統計局によると、4月のCPIは前年同月比+1.7%と、3カ月連続で伸びが横ばいとなった。
13日	インド	中央統計機構によると、4月のCPIは前年同月比+9.39%と2カ月連続で伸びが鈍化した。
13日	インド	商工省によると、4月の輸出は前年同月比+1.6%、輸入は同+10.9%、貿易収支は178億ドルの赤字となった。
13日	中国	国家統計局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+9.3%と前月の同+8.9%から伸びが加速した。
13日	ロシア	連邦税関局によると、1-3月の輸出は前年同期比▲5.2%、輸入は同+2.5%、貿易収支は540億ドルの黒字となった。
13日	ポーランド	中央統計局によると、1-3月の輸出は前年同月比+5.6%、輸入は同▲2.1%、貿易収支は5.2億ユーロの赤字となった。
14日	インド	4月のWPIは前年同月比+4.89%と前月の同+5.96%から伸びが鈍化し、2009年11月以来の低い伸びとなった。
14日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のB1レートを5.75%に据え置いた。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+1.7%と、前月の同+2.2%から伸びが鈍化した。
14日	ポーランド	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+0.4%と前期の同+0.7%より伸びが鈍化した。
15日	ロシア	ロシア中央銀行は1日物入札レボ金利を5.50%、翌日物預金金利を4.50%、リファイナンス金利を8.25%にそれぞれ据え置いた。
15日	チェコ	統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比▲1.9%と前期の同▲1.7%から下げ幅が拡大した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+0.8%と前月の同+1.0%から減速した。
15日	ハンガリー	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比▲0.9%と、前期の同▲2.7%から下げ幅が縮小した。
16日	トルコ	トルコ中央銀行は、主要政策金利である1週間物レポレートを0.50%引き下げ4.50%とした。
16日	インドネシア	自動車工業会によると、4月の自動車販売台数は前年同月比+17.3%の10.2万台となった。
16日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、4月の新車販売台数（小型商用車含む）は前年同月比▲8.0%の24.5万台となった。
17日	ロシア	連邦統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+1.6%と、前期の同+2.1%より伸びが鈍化した。
20日	タイ	国家経済社会開発委員会によると、1-3月期のGDPは前年同期比+5.3%と前期の同+19.1%より大幅に鈍化した。
21日	ポーランド	中央統計局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.7%と前月の同▲2.9%からプラスに転じた。
22日	南アフリカ	政府統計局によると、4月のCPIは前年同月比+5.9%と前月から伸びは横ばいとなった。
22日	ロシア	連邦統計局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.3%と、前月の同+2.6%から減速した。
23日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利のレポレートを5.0%に据え置くことを発表した。
28日	南アフリカ	政府統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+1.9%と前期の同+2.5%より成長が鈍化した。
28日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利（2週間物預金金利）を0.25%引き下げ、4.50%とすることを決定した。
29日	ブラジル	地理統計院によると、1-3月期のGDPは前年同期比+1.9%と、前期の同+1.4%から伸びが加速した。
29日	タイ	タイ中央銀行は政策金利の1日物レポレートを0.25%引き下げ、2.50%とすることを決定した。
29日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を0.50%引き上げ、8.00%とすることを決定した。
31日	インド	政府によると、1-3月期のGDPは前年比+4.8%と前期の同+4.7%からわずかに加速した。12年度では前年比+5.0%の成長となった。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	5日	ユーロ圏13年第1四半期実質GDP発表
	5-7日	世界経済フォーラム東アジア会議
	6-7日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7日	ロシア政府、2013年の社会経済政策基本施策発表
	14日	イラン大統領選挙
	17-18日	G8首脳会議
	18-19日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23日	チュニジア大統領選挙、国民議会選挙
	26日	米商務省、13年第1四半期GDP発表 (3次速報)
	27-28日	EU首脳会議
	7月	1日
1日		クロアチアがEUに加盟
4日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
9-10日		ブラジル金融政策審議会「Copom」
16-18日		南ア準備銀行金融政策委員会
19-20日		G20財務相・中央銀行総裁会議
28日		カンボジア国政選挙
30-31日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
31日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (1次速報)	
8月	1日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合 (AEM) と関連会合
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (2次速報)
9月	未定	国連総会
	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	上旬	メキシコ大統領年次教書発表
	2日	韓国通常国会開会
	4日	ユーロ圏13年第2四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	APEC財務相会合
26日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (3次速報)	
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	グルジア大統領選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	8-9日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	ベトナム国会開幕
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (1次速報)
11月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
	19-21日	南ア準備銀行金融政策委員会
	26日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (2次速報)
	26-27日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	4日	ユーロ圏13年第3四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19-20日	EU首脳会議
	20日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (3次速報)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.8	6.2	6.5
10 Q4	5.3	5.1	9.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	3.5	9.9	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.9	1.6	4.8	7.7	6.0	5.3

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.0
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.5
12 5	-4.3	3.7	2.5	9.6	3.1	6.1
6	-5.4	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.5	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.5
8	-1.6	2.2	2.0	8.9	-9.3	-11.2
9	-3.2	2.0	-0.8	9.2	3.9	-15.9
10	2.9	1.8	8.3	9.6	9.5	36.2
11	-0.8	1.9	-1.1	10.1	12.6	82.5
12	-3.6	1.4	-0.6	10.3	11.7	23.1
13 1	5.5	-0.9	2.4	-	11.1	10.3
2	-3.2	-2.3	0.5	-	5.5	-1.2
3	-3.3	2.4	2.5	8.9	10.4	1.2
4	-	2.1	-	9.3	-	-3.8
5	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	6.0	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.9	2.4	5.6	2.4
5	-	-	-	-	-	-

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.5
2012	5.2	-1.2	1.8	-1.7	2.2	2.5
10 Q4	7.2	2.8	4.7	2.0	9.3	3.4
11 Q1	5.4	3.0	4.5	2.6	12.4	3.7
Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.4	3.5	-0.6	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.1	2.3	-1.7	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.4	1.3	-1.7	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.6	0.7	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-1.9	0.5	-0.9	-	1.9

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年度基準、13年Q1以降は10年度基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.0
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	5.0
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.5
2012	7.1	-0.7	1.2	-1.8	2.5	2.1
12 5	6.8	-2.3	4.2	0.4	5.9	4.4
6	8.0	-2.0	0.9	0.8	2.1	0.9
7	6.1	5.4	5.2	0.9	3.3	6.5
8	4.4	-1.1	0.2	0.2	-2.6	2.7
9	9.7	-5.7	-4.8	-3.5	4.9	-1.7
10	5.7	3.8	4.7	-1.5	-6.3	2.7
11	4.9	-4.3	-0.6	-7.1	13.2	3.7
12	5.9	-11.6	-9.6	-7.7	-2.8	1.8
13 1	21.1	-4.4	0.4	-1.2	2.3	3.6
2	-10.1	-5.7	-2.1	-5.3	1.6	-2.8
3	5.6	-6.0	-2.9	-2.9	0.2	-2.2
4	5.8	-	2.8	-	-	-
5	6.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.5
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	4.9
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	71,348	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,935	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,796	201,700	1,685	5,889
2012	-54,231	74,798	-93,407	213,800	-24,074	2,728
10 Q4	-11,920	11,897	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,781	29,800	-6,322	1,500	2,947	4,568
Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,700	273	-53
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,400	766	927
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,400	-2,301	447
12 Q1	-12,061	39,181	-21,706	23,500	-3,105	1,401
Q2	-13,182	16,535	-16,436	53,700	-7,993	-2,343
Q3	-8,896	6,250	-22,633	70,800	-5,330	2,747
Q4	-20,091	12,832	-32,632	45,100	-7,646	923
13 Q1	-24,858	27,900	-	55,200	-5,270	1,267

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,032	123,447	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	177,627	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,794	196,853	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,429	193,275	-193,768	231,134	-1,749	-18,071
12 5	2,960	17,461	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	804	13,885	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,870	11,518	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	11,261	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,552	15,761	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	14,863	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-187	15,252	-19,287	19,543	-618	-1,454
12	2,248	16,523	-17,672	31,331	-188	-2,365
13 1	-4,036	17,742	-19,996	28,808	-75	-5,487
2	-1,278	15,906	-14,923	15,171	-298	-1,557
3	164	16,112	-10,315	-848	305	-867
4	-994	-	-17,788	18,160	-	-4,141
5	-	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	-	169,896
4	375,491	486,349	272,059	-	-	171,027
5	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,320	2,021	-47,521	-24,089
10 Q4	-	-1,890	-9,115	289	-16,629	-696
11 Q1	-	1,846	-4,921	157	-21,360	-3,049
Q2	-	-5,305	-5,880	479	-22,845	-3,103
Q3	-	-1,731	-7,245	518	-15,001	-4,885
Q4	-	-922	-6,993	1	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-5,881	-28	-16,300	-5,575
Q2	-	-1,325	-2,805	682	-13,942	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,134	1,056	-7,330	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,500	312	-9,949	-5,590
13 Q1	-	-	-3,507	-	-15,917	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,884	-12,720	8,733	-84,078	-13,909
12 5	-527	1,112	-1,696	927	-8,619	-1,095
6	361	1,385	-1,087	972	-7,207	-683
7	579	1,149	-286	512	-8,004	-808
8	51	838	-641	751	-5,997	-1,478
9	175	1,633	-609	947	-6,971	-1,671
10	156	1,720	-245	808	-5,595	-2,452
11	395	1,720	-1,008	863	-7,193	-756
12	498	312	-2,163	196	-7,220	-314
13 1	776	1,643	-310	422	-7,312	-2,788
2	-94	1,682	413	855	-6,999	-1,100
3	-546	1,633	-803	972	-7,416	-899
4	-936	-	-	-	-10,304	-1,651
5	-1,200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	-	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	-	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	-	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	-	44,144	-	46,729	113,793	-
5	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ	
						M3	
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3	
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2	
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8	
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9	
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1	
2012	9.1	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4	
12	5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
	6	14.2	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
	7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
	8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
	9	11.2	14.8	10.8	14.8	18.2	12.7
	10	11.0	15.8	-	14.1	18.1	11.8
	11	9.9	14.4	11.2	13.9	17.4	11.7
	12	9.1	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
13	1	8.1	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
	2	7.6	14.2	8.7	15.2	15.0	9.3
	3	8.7	14.6	-	15.7	14.0	9.5
	4	8.8	15.2	-	16.1	14.9	10.4
	5	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ	
	セリックレート	リファインズレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート	
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25	
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75	
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25	
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00	
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25	
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75	
12	5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
	6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
	7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
	8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
	9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
	10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
	11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
	12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13	1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
	2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
	3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
	4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
	5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ	
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80	
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74	
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37	
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03	
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55	
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57	
12	5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
	6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
	7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
	8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
	9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
	10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
	11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
	12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13	1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
	2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
	3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
	4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
	5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12	5	-	6.1	10.7	4.3	7.1	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	5.4	7.5
	7	-	6.4	10.4	1.3	5.3	7.9
	8	-	6.7	9.1	1.6	6.9	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.4
	10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.2
	11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
	3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
	4	-	4.3	7.0	5.4	14.3	7.6
	5	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	5	12.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
	6	11.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
	7	10.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
	8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,198,908	2,532,873	495,143	453,943
	4	1,243,645	-	1,265,671	2,487,793	503,633	466,335
	5	-	-	-	2,645,981	505,408	-

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958	
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509	
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666	
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119	
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986	
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250	
12	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
	3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
	4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
	5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所	
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782	
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316	
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299	
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360	
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432	
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245	
12	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	-	52,682	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月3日	2013年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月3日	中国経済週間モニター	チー スン
5月29日	中国本土市場は経済構造改革を評価する局面に	由井濱 宏一
5月24日	アジア市場ストラテジー(2013年6月)	由井濱 宏一
5月20日	中国:社会資金調達急増と景気足踏みのなぜ?	齋藤 尚登
5月13日	中国:輸出急増の主因は偽輸出による水増しか	齋藤 尚登
5月10日	上昇に転じたアジア市場	由井濱 宏一
5月8日	中国経済	チー スン
5月7日	新興国マンスリー(2013年5月)	児玉 卓
5月7日	中国経済	チー スン
5月1日	2013年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
4月30日	ユーロ圏危機はいつ、どのように再燃するのか	児玉 卓
4月30日	ギリシャ向け与信が大きく減少	神尾 篤史
4月25日	アジア経済ランキング	ミンチュン スン
4月25日	アジア市場ストラテジー(2013年5月)	由井濱 宏一
4月23日	中国:不動産価格抑制策の本音と建て前	齋藤 尚登
4月22日	中国:理財商品の拡大と規制	新田 堯之
4月22日	2013アジア・アウトルック～1Q13の回顧～	ブラナブ K. サルマー
4月18日	円安とアジア株	由井濱 宏一
4月17日	2Q13アジア・アウトルック	ブラナブ K. サルマー
4月15日	中国:2013年1月～3月は7.7%成長	齋藤 尚登
4月10日	香港市場の下値は限定的か	由井濱 宏一
4月4日	新興国マンスリー(2013年4月)	児玉 卓
4月3日	アジア経済	ケヴィン ライ
4月1日	2013年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。